



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 片倉チッカリン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4031

URL <http://www.chikkarin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西見 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長

(氏名) 清水 達也

(TEL) 03-5216-6611

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	14,209	1.8	188	△48.8	179	△55.2	170	99.4
24年3月期第3四半期	13,960	1.6	368	—	400	—	85	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 176百万円(147.1%) 24年3月期第3四半期 71百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	8.00	—
24年3月期第3四半期	4.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	20,015	10,974	54.8
24年3月期	20,499	10,892	53.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 10,974百万円 24年3月期 10,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	5.3	640	△17.5	640	△23.3	385	108.9	18.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、3 ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3 ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	21,474,562株	24年3月期	21,474,562株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	214,940株	24年3月期	187,531株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	21,282,463株	24年3月期3Q	21,289,151株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2 ページ【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 配当予想額につきましては、業績動向を見極めつつ、配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを公表しておりますが、国内外の経済状況や市場環境等の様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現在のところ当期の配当につきましては、期末及び年間の配当は1株につき6円とさせていただく予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連を中心とした住宅・公共投資による下支えはあるものの、欧州経済の不況や米国・中国の景気減退に伴う輸出の落ち込み、内外需要の減少による生産活動の低迷等により後退しました。

日本農業におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの構造的問題に加え、異常気象による作柄への影響や、震災により被害を受けた農地の復旧の遅れ、原子力発電所事故被害による作付・出荷制限、風評被害の影響などにより非常に厳しい状況にあります。また、当社グループの主力事業である肥料業界につきましても、需要の減少に伴い、市場規模は縮小傾向に陥っております。

このような事業環境の下、当社グループは中期3ヵ年計画「復活 2013」に基づき、コア事業である肥料事業の再強化と肥料事業に続く新たな柱となる事業の育成や、全社的な経費削減を推進し、収益力の向上に注力してまいりました。肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域のニーズに対応したきめ細かい営業活動と、効率的な生産・販売体制の強化に努め、非肥料事業分野では、化粧品関連製品の商品開発と拡販、食品・農産物の産地開拓と拡販、保有不動産の有効活用に努めました。

主力の肥料事業において、売上高は微増となりましたが、震災の影響による高付加価値製品の出荷ずれ込みにより増益となった前年同四半期と比較すると、営業利益は大きく減少しました。一方、東京電力株式会社より、原子力発電所事故に起因した損害に対する補償金を受け取り、特別利益216百万円を計上いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高14,209百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益188百万円（前年同四半期比48.8%減）、経常利益179百万円（前年同四半期比55.2%減）、四半期純利益170百万円（前年同四半期比99.4%増）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、前述の内容を主な要因とし、売上高は12,419百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は265百万円（前年同四半期比40.7%減）となりました。

飼料事業は、魚粕・魚粉の販売数量は若干増加しましたが、市況が低迷したことや原料魚の入荷量の減少等が影響し、売上高は647百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比94.1%減）となりました。

不動産事業は、売上高は304百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益は215百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

その他事業は、食品・農産物の販売が伸び悩んだことに加え、化粧品事業において化粧品原料の凍結乾燥設備の稼働開始に伴い経費が増加したことにより、売上高は852百万円（前年同四半期比17.0%増）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）の資産の合計は20,015百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ484百万円減少しました。これは、主に投資その他の資産等の固定資産が330百万円増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の流動資産が815百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期末の負債の合計は9,040百万円となり、前年度末に比べ566百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金等の流動負債が501百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期末の純資産の合計は10,974百万円となり、前年度末に比べ82百万円増加しました。これは、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の53.1%から54.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、今後の経営環境に大きな変動はないものと予想しており、通期連結業績予想につきましては、前回の発表数値からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
- ② 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) セグメント情報」に記載しております。

(3) 追加情報

東京電力株式会社との補償金の合意

当社は、東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し原子力発電所事故に起因した被害による補償請求を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間までに合意した逸失利益については同連結累計期間に特別利益(216百万円)として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065	647
受取手形及び売掛金	5,547	5,133
商品及び製品	2,533	2,759
仕掛品	161	85
原材料及び貯蔵品	2,130	1,978
その他	265	282
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,701	10,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,658	2,736
機械装置及び運搬具（純額）	1,372	1,434
土地	3,584	3,528
その他（純額）	188	158
有形固定資産合計	7,803	7,857
無形固定資産	28	24
投資その他の資産		
その他	993	1,297
貸倒引当金	△26	△49
投資その他の資産合計	966	1,247
固定資産合計	8,798	9,129
資産合計	20,499	20,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,160	2,807
短期借入金	2,527	2,925
未払法人税等	167	100
賞与引当金	145	44
災害損失引当金	12	7
その他	1,847	1,475
流動負債合計	7,861	7,360
固定負債		
長期借入金	345	382
退職給付引当金	641	544
役員退職慰労引当金	244	241
その他	514	511
固定負債合計	1,745	1,679
負債合計	9,607	9,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,297	4,379
自己株式	△65	△70
株主資本合計	10,864	10,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	33
その他の包括利益累計額合計	27	33
純資産合計	10,892	10,974
負債純資産合計	20,499	20,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	13,960	14,209
売上原価	10,958	11,394
売上総利益	3,001	2,815
販売費及び一般管理費	2,633	2,626
営業利益	368	188
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	4
その他	59	36
営業外収益合計	65	43
営業外費用		
支払利息	25	18
貸倒引当金繰入額	—	19
その他	7	14
営業外費用合計	32	52
経常利益	400	179
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取損害賠償金	—	216
その他	—	0
特別利益合計	0	217
特別損失		
固定資産除売却損	23	46
災害による損失	117	—
その他	13	9
特別損失合計	154	55
税金等調整前四半期純利益	245	341
法人税、住民税及び事業税	160	170
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	160	170
少数株主損益調整前四半期純利益	85	170
四半期純利益	85	170

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	5
その他の包括利益合計	△14	5
四半期包括利益	71	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71	176

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,271	664	295	13,231	729	13,960	—	13,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15	15	—	15	△15	—
計	12,271	664	311	13,246	729	13,975	△15	13,960
セグメント利益又は 損失(△)	447	31	211	690	△8	682	△314	368

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△314百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,419	647	289	13,356	852	14,209	—	14,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14	14	—	14	△14	—
計	12,419	647	304	13,371	852	14,224	△14	14,209
セグメント利益又は 損失(△)	265	1	215	482	△9	473	△285	188

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、各セグメントのセグメント損益に与える影響は軽微であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。